

<序 言>

今、この国の成長戦略が注目されている。

安倍政権の「三本目の矢」である成長戦略については、政府の日本経済再生本部のもとにおかれた産業競争力会議等の場において、民間議員を中心に活発な議論が精力的に行われている。一部では、“打ち出したこと”には目をつむり、“打ち出さなかったこと”をことさらに採り上げ、その成果を過小評価するようなムキもあるが、多種多様な利益層を抱える成熟した民主主義の国にあって、リーダーシップのひとつで、すべてのことを一気に片付けなければ及第としないのは、ややないものねだりというものであって、“打ち出したこと”、“提言されたこと”にこそ注目し、その具体化に向けた道筋を語るのが正当で生産的な姿勢であろう。もとより、民間主体としては、すべてを政策論に寄せるのではなく、現実的な与件のもとで採りうべき戦略や具体的な方策を検討することも当然に肝要となる。

そこで今回のこのレポートである。

我々は昨年、3.11以降の一連の活動の中締めとして、東日本大震災からの復興と、当時閉塞感のあった我が国経済・産業の復活をテーマに、「日本産業の中期展望～日本産業が輝きを取り戻すための有望分野を探る」と題したレポートを執筆し、世に問うた。

そして今回は、昨年のレポートのいわば続編として、「日本産業の競争力強化に向けて～日本が輝きを取り戻すための処方箋を考える」と題し、より踏み込んだ具体的な成長戦略や産業競争力の強化をテーマとしたレポートを編纂し、改めてここにお届けすることにした。在野からの発信であるから、単に環境整備や基盤整備を求める政策提言集ではなく、実際の行動主体である企業目線から見た事業戦略論についても幅広く触れている。

是非ご一読を賜りたい。

全体の構成としては、大きく分けて、業種横断的なテーマを取り上げた「総論編」と、「個別編」になっている。

「総論編」では、まずはじめに、我が国の産業・経済・社会構造の変化を踏まえて、従来の“モノ作り大国”論の変容を指摘した上で、企業におけるグローバル連結経営モデルにも似た、国としての新しい成長モデルについてやや概括的ながら考察し、さらにそのために必要な施策について提言を試みている。

その後には、新たな成長を図るべき産業分野として、エネルギー、高齢化・少子化、ICT、といったテーマ群を業種横断的な視点で幅広く採り上げ、さらに、中国経済の変化を踏まえた、我が国の成長戦略という文脈での彼の国の捉え直しといった切り口での考察も加え、途中2つの補論（為替問題、産業再編問題）も挟みながら、議論を展開している。なお、テーマ群の一部については、昨年の「日本産業の中期展望」でも採り上げているが、今回は、それぞれのテーマの中で検討対象分野を広げ、あるいは掘り下げ、さらなる進化

をさせたつもりである。たとえば、エネルギー分野については、現下の状況をむしろ奇貨と捉え、再エネはもとより、高効率火力の可能性にも注目し、あるいは供給サイドに限らず、流通・需要サイドにも議論を広げ、とりわけ需要サイドのカギとなる省エネについては紙幅をさいて幅広に提言をしている。

後半の「個別編」では、まず、農業、素材、石油、自動車、エレクトロニクス、情報通信、不動産、物流、小売といった9つの業種を採り上げ、それぞれについて個社の競争力強化に向けた戦略などを検討した。そして最後に、豊富な企業事例も紹介しながら、各産業分類ごとに、新たなサービス化の視点を通じた先進的なビジネスモデルを考える上でのヒントをいくつか呈示している。これらは海外展開を考える際にも有効と思われる。

成長戦略の重要性は今さら多言を要しない。

政府が検討を先送りしたとしばしば批判的に採り上げられる法人税の大型減税や解雇規制の緩和といった諸課題については、所詮は単なる足枷の議論であって、足枷がとれた後に実際に走り出すこと〔=投資、雇用〕ができるか否かは、また別の話であろう。デフレが長期停滞の「原因」ではなく「結果」だと言われるように、たとえば、法人税は収入が増えて利益が上がった後の分配の話であるから、そうした足枷の類いは、この長いトンネルの必ずしも原因ではない。企業マインドを変えるような、需要創出的な施策と、それを正しく活かす個々の企業主体の戦略と行動こそが何より重要となる。

また為替についても、(補論1)でも採り上げているように、2000年代半ば過ぎまでの前回の円安局面時に比べて状況は大きく異なる。即ち、我が国固有の事情でいえば、産業構造や貿易構造、決済通貨構成、産業競争力といった諸条件が大きく変質しており、加えて、世界経済の状況も、欧州経済はもとより、新興国についても、かつてのBRICsブームなどではなく、むしろ中国の供給過剰の問題など、厳しい要素も多い。したがって、円安効果と呼ばれるものの波及もさほど単純ではない。やはり足枷の有無にかかわらず、各々の経済主体が前を向いて走り出すためには、あるいは、円安メリットを直接享受するセクターがその恩恵を単に内部留保にとどめるのではなく、投資や購買、賃金等に反映させ波及効果をもたらすためには、それぞれの経済主体にとって、予見可能な将来の成長見通しが必要であり、そうでなければ持続可能な経済の活性化には帰結しない。実体経済は期待だけでは動かないのである。

政府は、今後5年間で、産業再編や事業再構築、起業や新規投資を進めていく、待ったなしの「緊急構造改革期間」と位置づけようとしている。我々も同感である。

今後、仮に金融緩和の効果だけが「期待」先取りで浸透して長期金利や物価が上がり、その後実体経済の成長という「現実」が伴わなければ、長く続いた低金利で隠れていた借入

企業の金利負担や、賃金目減りによる家計の負担だけが先行して顕在化する懸念もある。きたる消費税増税も乗り切って行かねばならぬこれからの向こう数年間で、この国の経済が躓くことなく上昇気流を描けるか否かが、その後の輝ける 2020 年代を展望していく上でも死活的に重要なのである。

以上のような認識のもと、日本の復活をかけてピンチをチャンスにとの思いでしたためた、我々のこの拙い論考や提言の類いが、たとえ少しでも、この国の成長に向けた一助となれば幸いであるし、我々自身も、ここで呈示した内容の実現にむけて、この国の一員として、努力していきたいと思う。ただ、内容が、果たしてそれに値するかどうかは、読者各位におかれての忌憚のないご批判ご意見をお待ちしたい。

2013年5月吉日

(株)みずほコーポレート銀行
(株)みずほ銀行
産業調査部長
若林資典